



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福  
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,286	△7.6	205	—	360	370.3	3	△98.8
2021年3月期	12,215	△1.8	△34	—	76	—	274	—

(注) 包括利益 2022年3月期 7百万円 (△97.5%) 2021年3月期 291百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.81	—	0.1	3.0	1.8
2021年3月期	70.64	—	5.4	0.6	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,082	5,203	43.1	1,328.07
2021年3月期	11,983	5,217	43.5	1,338.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,203百万円 2021年3月期 5,217百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51	△782	78	1,594
2021年3月期	865	△190	△92	2,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	12.7	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	35	1,113.2	0.7

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,236	9.4	53	△76.4	73	△75.6	22	△86.5	5.62
通期	12,447	10.3	67	△67.5	135	△62.5	58	—	14.82

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,746,000株	2021年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	827,889株	2021年3月期	848,389株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,911,932株	2021年3月期	3,891,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,578	△14.0	119	△61.8	213	△40.9	92	—
2021年3月期	7,650	3.0	313	68.4	361	△8.2	△325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	23.68	—
2021年3月期	△83.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2022年3月期	10,330		4,362		42.2		1,113.53	
2021年3月期	10,138		4,281		42.2		1,098.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,362百万円 2021年3月期 4,281百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,918	—	136	—	98	—	25.05	
通 期	7,344	11.6	77	△63.9	54	△41.7	13.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	12,215	11,286	△929	△7.6
営業利益	△34	205	240	—
経常利益	76	360	283	370.3
親会社株主に帰属する当期純利益	274	3	△271	△98.8

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化している新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けました。緊急事態宣言の解除後、ワクチン接種が進むなかでGo Toキャンペーンによる個人消費の押し上げ、自動車を中心とした輸出の進展等により、緩やかな持ち直しの兆しが見られましたが、年度後半、新たな変異株による感染が再拡大している状況に加え、ウクライナ情勢緊迫化に伴う資源価格上昇の影響など、国内経済の先行きは更に不透明さが増した状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大防止と安全衛生管理を徹底して、引き続き「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」及び「海外市場開拓」の取り組みを積極的に推し進めてまいりました。

また、世界で広く認知されている食品安全規格「ISO22000」を食品部門及び水産部門において取得し、工場生産の安全性・信頼性の指標として取り組むと同時に市場開拓の営業展開を強化してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、引き続き外食自粛や団体客需要が鈍い動きとなっているほか、外国人旅行者の水際対策の緩和が広がりつつあるもののインバウンド需要が消失している状況など、経営環境は厳しい状況で推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高112億86百万円（前期比7.6%減）、営業利益2億5百万円（前期営業損失34百万円）、経常利益3億60百万円（前期経常利益76百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益2億74百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は6億78百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

## ① 水産事業

水産事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外食産業の低迷による生産物出荷の鈍化等により、水産事業における養殖環境は厳しい状況が続いております。また、温暖化に伴う夏場の高水温の影響から感染症の発生も多く、これらの対策コスト負担も増加しております。

このような状況のなか、エビ飼料類は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、養殖業者の稚エビ投入尾数を抑制した動きや感染症による斃死が多く見られたことから、減収となりました。

マダイ飼料類及びヒラメ・トラフグ飼料類は、既存客先のシェアアップで増収となったものの、ハマチ飼料類は、養殖業者の養殖尾数が例年より少なかったことに加え、受託生産販売が減少したことから減収となりました。

子会社におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響はまだ残っているものの、種苗生産及び養殖事業については堅調に推移し、鮮魚販売事業は相場の上昇により増収となりました。

その結果、売上高は65億82百万円（前期比10.7%減）、セグメント利益は4億18百万円（前期セグメント利益36百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億61百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

## ② 食品事業

食品事業におきましては、コロナ禍における巣ごもり需要及び内食需要が落ち着き、売上高は減収となりました。

即席麺類は、インバウンド需要のOEM（相手先商標製品）生産販売は減収となったものの新規開拓やシェア拡大で増収となりました。うどん類、そば類及びそうめん類の乾麺は、昨年コロナ特需の反動に伴う国内外のスポット採用がなく減収となりました。皿うどん類は、市販品及び業務用とも伸び悩み減収となりました。

子会社におきましては、穀粉類の販売は、昨年は既存大口取引先の商品の内製化の影響を受けて減収となったものの、当期は営業活動による新たな顧客の獲得により、増収となりました。かき揚げ類は、一部取引先で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、主要取引先である大手小売店からの受注が順調に推移したことにより増収となりました。また、カレールー類及びシチュー類は、量販店における昨年コロナ特需の反動があったものの、新商品の導入や新規開拓先の積極的な販売拡大により増収となりました。

その結果、売上高は47億3百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は2億51百万円（前期比13.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億17百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の120億82百万円となりました。

流動資産は、91百万円減少し61億95百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少6億11百万円、商品及び製品の増加35百万円、仕掛品の増加23百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億57百万円等によるものであります。

固定資産は、1億90百万円増加し58億87百万円となりました。主な増減は、建物及び構築物等の有形固定資産の増加2億86百万円、のれん及びその他の無形固定資産の減少74百万円、投資その他の資産の減少21百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し68億79百万円となりました。

流動負債は、2億63百万円増加し49億3百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加1億10百万円、短期借入金の増加2億70百万円によるものであります。

固定負債は、1億49百万円減少し19億76百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少1億46百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し52億3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少37百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億14百万円減少し15億94百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は前連結会計年度と比べ8億13百万円減少し51百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少3億46百万円、減価償却費の減少76百万円、棚卸資産の増加4億15百万円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は7億82百万円（前連結会計年度は1億90百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億85百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は78百万円（前連結会計年度は92百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加4億85百万円、長期借入れによる収入4億80百万円の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出8億40百万円、配当金の支払額35百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	51.4	41.7	39.9	43.5	43.1
時価ベースの自己資本比率	45.1	29.8	28.2	30.3	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	—	45.4年	5.4年	92.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	—	5.74	48.2	3.81

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期の事業年度につきましては、新型コロナウイルス感染状況の先行き不透明感が強く、また、ウクライナ情勢緊迫化が長期化することにより、資源価格の上昇やマーケットの混乱が社会経済や個人消費に大きな影響を及ぼすものと予想されます。

このような状況の下、水産事業におきましては、養魚用飼料類の主原料である魚粉、燃料及び石油関連資材の高騰及び輸送コスト負担など、更に厳しい事業環境が予想されます。また、食品事業におきましては、水産事業と同様に小麦粉等の高騰を中心に原材料費や物流費が値上がり傾向にあるものの、個人消費も徐々に回復するものと思われ、商品開発を進めるとともに量販店や業務用筋の販売展開を積極的に進めてまいります。

その結果、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高124億47百万円、営業利益67百万円、経常利益1億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積もりが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,534	1,922
受取手形及び売掛金	1,655	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,584
商品及び製品	602	637
仕掛品	248	272
原材料及び貯蔵品	1,202	1,559
その他	52	227
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	6,286	6,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,223	1,005
減価償却累計額	△4,025	—
建物及び構築物（純額）	1,198	1,005
機械装置及び運搬具	5,975	592
減価償却累計額	△5,309	—
機械装置及び運搬具（純額）	666	592
土地	2,174	2,174
建設仮勘定	101	669
その他	649	129
減価償却累計額	△503	—
その他（純額）	145	129
有形固定資産合計	4,285	4,572
無形固定資産		
のれん	176	109
その他	31	23
無形固定資産合計	207	133
投資その他の資産		
投資有価証券	703	701
繰延税金資産	59	43
その他	478	476
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,203	1,181
固定資産合計	5,696	5,887
資産合計	11,983	12,082



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	637	748
短期借入金	3,209	3,480
未払法人税等	145	64
賞与引当金	156	153
その他	490	456
流動負債合計	4,640	4,903
固定負債		
長期借入金	1,461	1,314
繰延税金負債	—	13
退職給付に係る負債	101	98
その他	562	549
固定負債合計	2,125	1,976
負債合計	6,765	6,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	440	437
利益剰余金	4,962	4,924
自己株式	△928	△906
株主資本合計	5,078	5,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	143
その他の包括利益累計額合計	139	143
純資産合計	5,217	5,203
負債純資産合計	11,983	12,082

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,215	11,286
売上原価	10,031	8,875
売上総利益	2,183	2,410
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	542	526
役員報酬	127	156
給料及び賞与	558	583
賞与引当金繰入額	55	53
退職給付費用	25	24
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
法定福利及び厚生費	110	114
旅費及び交通費	21	29
賃借料	3	4
減価償却費	56	47
のれん償却額	67	—
研究開発費	208	195
その他	434	467
販売費及び一般管理費合計	2,217	2,204
営業利益	△34	205
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	9	11
為替差益	13	45
保険解約返戻金	25	—
補助金収入	25	—
雑収入	54	139
営業外収益合計	135	202
営業外費用		
支払利息	18	13
雑損失	6	34
営業外費用合計	24	48
経常利益	76	360
特別利益		
債務免除益	670	—
特別利益合計	670	—
特別損失		
減損損失	195	155
特別損失合計	195	155
税金等調整前当期純利益	550	204
法人税、住民税及び事業税	227	170
法人税等調整額	48	31
法人税等合計	276	201
当期純利益	274	3
非支配株主に帰属する当期純損失	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	274	3

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	274	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	4
その他の包括利益合計	16	4
包括利益	291	7
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291	7
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	443	4,722	△950	4,819
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			274		274
譲渡制限付株式報酬		△3		22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	240	22	259
当期末残高	603	440	4,962	△928	5,078

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	123	123	4,942
当期変動額			
剰余金の配当			△34
親会社株主に帰属する当期純利益			274
譲渡制限付株式報酬			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16	16
当期変動額合計	16	16	275
当期末残高	139	139	5,217

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	440	4,962	△928	5,078
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	440	4,956	△928	5,072
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益			3		3
譲渡制限付株式報酬		△3		22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△31	22	△12
当期末残高	603	437	4,924	△906	5,059

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	139	5,217
会計方針の変更による累積的影響額			△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	139	5,212
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益			3
譲渡制限付株式報酬			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	△8
当期末残高	143	143	5,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	550	204
減損損失	195	155
減価償却費	435	358
のれん償却額	67	67
債務免除益	△670	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△393	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	18	13
為替差損益 (△は益)	△13	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	95	71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	342	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	110
その他	370	△184
小計	1,048	311
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△182	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△264	△321
定期預金の払戻による収入	284	318
有形固定資産の取得による支出	△308	△785
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	14
その他	100	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	250	485
長期借入れによる収入	559	480
長期借入金の返済による支出	△848	△840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△10
配当金の支払額	△34	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594	△614
現金及び現金同等物の期首残高	1,614	2,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,209	1,594

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更をしております。

商品売上に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、代理人取引として判断された売上は純額で収益を認識する方法に変更しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。

返品について、従来は、返品が発生した時点で収益を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

有償受給取引について、従来は、有償受給した受給品について原材料として認識しておりましたが、原材料として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ当事業年度の売上高は6億78百万円減少し、売上原価は3億88百万円減少し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビ・マグロ等の生産であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレールー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,373	4,841	12,215	—	12,215
セグメント利益又は損失(△)	36	291	327	△251	76
セグメント資産	5,023	4,682	9,706	2,276	11,983
その他の項目					
減価償却費	247	171	419	15	435
のれんの償却額	—	67	67	—	67
受取利息	0	4	5	2	7
支払利息	2	2	4	13	18
債務免除益	670	—	670	—	670
減損損失	51	144	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	117	287	35	323

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△251百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,276百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	4,505	—	4,505	—	4,505
養殖魚類	2,076	—	2,076	—	2,076
乾麺・即席麺類	—	1,938	1,938	—	1,938
カレー、シチュールー類	—	1,566	1,566	—	1,566
乾物類	—	667	667	—	667
かき揚げ	—	530	530	—	530
顧客との契約から生じる収益	6,582	4,703	11,286	—	11,286
売上高					
外部顧客への売上高	6,582	4,703	11,286	—	11,286
セグメント利益	418	251	669	△309	360
セグメント資産	5,151	5,074	10,226	1,856	12,082
その他の項目					
減価償却費	214	129	343	14	358
のれんの償却額	—	67	67	—	67
受取利息	0	5	5	1	7
支払利息	0	1	1	12	13
減損損失	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	565	780	16	796

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△309百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,856百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水産事業」の売上高は5億61百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「食品事業」の売上高は1億17百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	67	67	—	67
当期末残高	—	176	176	—	176

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	67	67	—	67
当期末残高	—	109	109	—	109

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.70円	1,328.07円
1株当たり当期純利益又は 1株あたり当期純損失(△)	70.64円	0.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	274	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	274	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,891	3,911

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②新任取締役候補

取締役副会長 東 紘一郎

取締役 松久保 稔

###### ③退任予定取締役

取締役相談役 東 理一郎

###### ④就任・退任予定日

2022年6月24日